

厚生環境委員会関係

- 1 岐阜県版「ヘルプカードの導入」 [岐阜県市長会]
- 2 少子化対策及び子育て支援施策の充実強化 [〃]
 - ・必要な財源を確保するとともに、技術的・人的支援制度を創設
- 3 放課後児童クラブの指導員等の確保 [〃]
 - ・放課後子ども教室との一体運営を進めるにあたり、指導員等の人材確保、地域ボランティア向け補償制度の拡充、人材募集のための全県的なPR
- 4 重症心身障がい児（者）の短期入所支援事業の拡充 [〃]
 - ・福祉型施設も対象とした制度に拡充
- 5 国民健康保険制度の広域化 [〃]
 - ・県を保険者とする国民健康保険制度について、早急に県と市町村が協議の場を設ける
- 6 地域医療体制の確保 [〃]
 - ①医師の確保・採用・派遣の実施体制を整備
 - ②救急医療を始めとする地域医療体制の整備及び産婦人科医・小児科医・内科医師の確保
- 7 山岳トイレ設置に対する補助 [〃]
 - ・自然環境の保全と登山者の利便性の向上を図るため、山小屋関係者等が設置する公衆的トイレの建設費に補助制度を創設
- 8 岐阜県公衆浴場設備改善対策事業の補助制度を拡充 [〃]
- 9 国民健康保険制度の安定的運営 [岐阜県町村会]
 - ①都道府県を軸として保険者の再編・統合を推進、公的医療保険を全ての国民に共通する制度に一本化
 - ②都道府県と市町村の役割分担等運営のあり方については地方と十分に協議
 - ③地域の実情に応じて都道府県が柔軟に調整機能を発揮できる仕組みを構築
 - ④国保財政基盤の強化（保険基盤安定制度及び保険者支援制度の拡充）、国庫負担割合の引き上げなど更なる国保財政基盤の拡充・強化
- 10 介護保険制度の広域化の推進及び公費負担の見直し [〃]

- 11 地域医療の確保 [岐阜県町村会]
・岐阜県地域医療確保事業費補助金を平成27年度以降も補助事業として継続
- 12 簡易水道施設整備費補助制度の充実 [〃]
①耐震化事業や基幹的施設改良事業に伴う国庫補助採択要件の緩和と国庫補助率の拡充を国に対し強く働き掛け
②簡易水道の給水人口の定義を現行の5千人以下から2万人以下に引き上げ、統合前の簡易水道と同様に国庫補助対象とするよう国に対し強く働き掛け
③県簡易水道施設整備費補助制度の復活
- 13 水道施設の再構築事業等に対する財政支援 [〃]
①浄水場や基幹管路等の水道施設の再構築事業に対する新たな財政支援体制を確立するとともに国に対し強く働き掛け
②水道施設の安全性強化のための施設整備に対する財政支援
- 14 合併浄化槽設置の普及推進 [〃]
①合併浄化槽設置に対する国庫補助基準額を引き上げるよう国に対し強く働き掛け
②住宅立地の関係上、工事費が大きくなる家庭もあるため、補助対象事業費について一定の基準のみでなく実績により基準を引き上げるよう要望する
- 15 野生鳥獣被害防止対策の推進 [〃]
①鳥獣被害防止総合支援事業の整備事業において、鳥獣被害防止施設の設置を自力施工する場合、資材購入費相当分の定額補助はあるが、（設置費用・賃金・傷害保険・消耗品など）の費用についても補助金対象へ拡大
②農事改良組合や集落営農など地域が実施する獣害対策防止柵の設置費用の助成について予算増額
③鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業で捕獲奨励金（捕獲経費）が対象となつたが、本事業による補助金の交付先は個人となっており、鳥被害防止対策実施隊や捕獲隊といった団体まで交付対象を拡大
④捕獲の現地確認ができない場合の確認方法を、写真のみにする等の簡素化を図る
⑤県において専門チーム等を編成し、パトロール及び捕獲といった対処を検討
- 16 温室効果ガス削減に向けた取組の推進と国への働き掛け [岐阜市]
- 17 地域型保育事業の保育従事者等の研修制度の創設 [〃]

- 18 乳幼児保育特別対策事業費補助金の補助事業者に関する要件の緩和 [岐阜市]
- 19 国民健康保険制度の適正化を国に対し働き掛け [〃]
- 20 定期予防接種の対象疾病の拡大について国に対し働き掛け [〃]
- 21 循環型社会形成推進交付金の確実な措置について国に対し働き掛け [〃]
- 22 特定不妊治療に係る医療費助成制度の拡充について国に対し働き掛け [〃]
- 23 生計困難者に無料又は低額な料金で調剤を行う事業を第二種社会福祉事業とするよう、関係法令の整備を国に対し働き掛け [〃]
- 24 生活保護に係る費用の全額国庫負担化について、国に対し働き掛け [〃]
- 25 生活困窮者自立支援法施行に伴う、生活保護受給者の自立支援を目的とする事業の補助率維持を国に対し働き掛け [〃]
- 26 水道施設の耐震化・更新に係る国庫補助金採択基準の緩和について国に対し働き掛け [〃]
- 27 長良川右岸、散歩道の整備促進 [自民党岐阜市支部]
- 28 長良川藍川上流、右岸堤防の再調査、整備促進 [〃]
- 29 乳幼児医療費助成を中学生までに拡大 [大垣市]
- 30 子ども子育て支援新制度の費用負担追加 [〃]
- 31 民間・公立保育所施設整備に対する県単補助制度の創設及び補助金額の増額 [〃]
- 32 一般不妊治療費や男性不妊治療費等への助成に対する県単補助制度の創設 [〃]
- 33 岐阜県難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱の改正 [〃]
- 34 子ども相談センター職員の増員と機能強化 [〃]

- 35 DV被害者への支援体制整備 [大垣市]
・女性相談センター職員増員と一時保護施設の増設、DV緊急一時保護委託費の増額
- 36 自然エネルギーの利活用に関するモデル的導入（実証実験）や補助制度の創設 [〃]
- 37 動物愛護（飼い主のいない猫）に関する補助制度の創設 [〃]
- 38 介護業務に必要な介護支援専門員などの資格研修に係る飛騨地区での開催 [高山市・同市議会]
- 39 介護人材の確保及び介護従事者の資質向上のための支援 [〃]
①修学資金貸付制度の創設
②研修期間中の代替職員の賃金を助成する制度の創設
- 40 療育スタッフの資質向上に係る研修機会の確保並びに専門医師専門スタッフ（希望が丘学園等）派遣の充実及び継続 [〃]
- 41 地域医療対策 [〃]
①へき地国保診療所への派遣医師の増員
②医師の診療科や地域における偏在の解消
③地方への医師派遣の仕組みの構築並びに研修医が地方へ勤務する特例的な措置の実施及び財政的な支援
- 42 自然公園、自然歩道に係る県施設について、十分な管理ができるよう管理委託料を増額 [〃]
- 43 乗鞍スカイラインについて、マイカー規制中ではあるが、多くの観光バス、タクシー等が走行するため、標識等安全施設を適切に管理 [〃]
- 44 乗鞍自動車利用適正化協議会の事業に対する県負担金の増額 [〃]
- 45 新エネルギー施策に関する支援 [〃]
- 46 電気自動車充電設備の整備や燃料電池自動車用水素ステーションの普及に関する支援 [〃]

- 47 特定外来生物の駆除に関する支援 [高山市・同市議会]
- 48 山岳トイレ設置に対する支援 [〃]
- 49 福祉医療制度における、乳幼児医療の対象年齢の引き上げ（小学校卒業時まで） [〃]
- 50 障がい児等の遠隔施設通所経費の助成 [〃]
- 51 県が主催する手話通訳者養成講座の飛騨地域開催 [〃]
- 52 医療行為を伴う障がい児のショートステイ事業への支援 [〃]
- 53 子ども・子育て支援新制度に基づく事業等に従事する人材確保を図るため、県による子育て支援員（仮称）養成研修の開催 [〃]
- 54 岐阜県公衆浴場設置改善対策事業費補助金の増額 [〃]
- 55 水道管路の更新（老朽化対策及び耐震化）への支援 [〃]
- 56 親教育プログラム講座開催事業費補助金の継続と充実 [多治見市・同支部]
- 57 子ども医療費助成制度事業（県単独事業分）の対象者拡大 [多治見市]
- 58 放課後児童健全育成事業（留守家庭児童教室）への補助制度の拡充 [関市・同市議会]
・小規模（年間開設日数が 200～249、かつ年間平均児童数 20 人未満）の教室でも補助金が受けられる制度の新設
- 59 障がい者保健福祉施設の推進 [自民党関市支部]
- 60 少子化社会対策の推進 [〃]
- 61 地域保健医療対策の推進 [〃]
- 62 子ども・子育て支援新制度における財政支援策の創設 [中津川市・同市議会]
- 63 重度心身障がい児者の短期入所に関する補助事業の継続及び研修事業の拡大 [〃]

- 64 県費による移動美術館の定期的な開催 [中津川市・同市議会]
- 65 地域医療対策への助成 [〃]
- 66 任意予防接種に対する助成（子どものインフルエンザワクチン接種） [〃]
- 67 国民健康保険財政健全化特別対策費補助の継続 [〃]
- 68 福祉医療関係補助金の補助対象の拡大 [〃]
- 69 民生委員児童委員活動支援費の増額 [〃]
- 70 循環型社会形成推進交付金の確保 [〃]
- 71 岐阜県野生鳥獣被害防止助成金（有害鳥獣捕獲助成金）の捕獲数に応じた助成金及び増額 [美濃市]
- 72 子ども医療費助成制度 [〃]
 ①乳幼児医療制度の拡大（義務教育修了時まで）
 ②乳幼児医療制度を国の制度として創設するように国に対し働き掛け
- 73 「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け、保育従事者等の研修制度を創設 [〃]
- 74 少子化対策のため、結婚支援に対する補助金事業を創設 [〃]
- 75 任意予防接種である「小児インフルエンザ」及び「大人の風しん」について、費用助成事業の創設 [瑞浪市]
- 76 公立保育所の施設整備に対する財政支援及び補助制度の創設 [〃]
- 77 羽島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金助成制度の継続及び補助率の引き上げに加え、国負担分の満額支給を国に対し働き掛け [羽島市・同市議会]
- 78 障害者地域生活支援事業費補助金の増額と増額を国に対し働き掛け [〃]
- 79 障がい児保育事業への県補助金の復活 [〃]

- 80 メディカカード（患者の医療情報が入った IC カード）の導入に係る補助制度の創設 [羽島市・同市議会]
- 81 市民病院の看護師確保に向けた地域医療確保事業費補助金の継続 [〃]
- 82 県営地域用水環境整備事業（県営農村環境整備事業・羽島用水 6 期地区）
[自民党羽島市支部]
- 83 県営経営体育成促進基盤整備事業（午北地区） [〃]
- 84 県営湛水防除事業（逆川 1 期地区） [〃]
- 85 地域医療存続のための常勤医師確保支援 [恵那市・同市議会・同支部]
①へき地や地方においても、常勤医師を確保できる医師派遣体制及び支援体制整備
②国保上矢作病院へ自治医科大学卒業医師の派遣
③岐阜県医学生修学資金（地域枠）受給者の臨床研修終了後の医師派遣
- 86 水道管路耐震化等推進事業 [〃]
・老朽管の敷設経過年数の短縮、基幹管路以外の老朽管の追加など、補助採択の緩和や補助対象の拡大、補助率の嵩上げ
- 87 旧し尿処理施設の解体工事に要する費用を循環型社会形成推進交付金の対象化 [〃]
- 88 特定家庭用機器再商品化法の改正 [〃]
・商品購入時に処理料金を支払う前金制度に改正
- 89 岐阜県健康増進事業費補助の継続と拡充 [美濃加茂市・同市議会・同支部]
- 90 病院群輪番制病院設備整備費補助について、要綱で定められた補助率まで満額補助 [〃]
- 91 介護保険施設等に関する実地指導担当職員への定期的な研修会の開催 [各務原市]
- 92 外国籍市民に対する施策への補助金等財政支援の充実 [可児市・同支部]
- 93 障がい児保育に係る補助制度の創設 [〃]

- 94 既存の保育に関する各種補助金制度の現状維持 [可児市・同支部]
- 95 ひとり親家庭の母（又は父）に対する高等技能訓練促進費等支給事業の現状維持 [〃]
- 96 乳幼児親教育プログラム（ノーバディーズ・パーセクト・プログラム）講座開催事業費補助金の継続 [〃]
- 97 私立幼稚園・保育園に係る幼保連携型認定こども園への移行の促進 [〃]
- 98 子ども子育て支援新制度により「子育て支援員（仮称）」が創設され、国が示したガイドラインによる全国共通の教育課程を行う認定研修実施にあたり、その開催回数、開催場所をきめ細かく県内各地での実施に係る予算の確保 [〃]
- 99 介護保険制度改革に対応した、地域の支え合い体制づくりに対する補助制度の充実 [〃]
- 100 県による医師確保及び市町中核病院への医師派遣制度の推進 [〃]
- 101 医療提供体制推進事業補助制度（病院群輪番制病院の運営及び施設設備整備）の支援強化 [〃]
- 102 重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等の福祉医療費の補助率の拡充
[山県市・同市議会・同支部]
- 103 児童の医療費助成事業の新設 [〃]
- 104 障がい福祉相談支援専門員の計画的養成研修 [〃]
- 105 鳥獣被害対策の推進（有害鳥獣捕獲での市町村財政支援・里山整備等） [〃]
- 106 少子化対策の推進 [山県市・同市議会・同支部]
- 107 予防接種・健診事業に関する財政支援 [瑞穂市]
①がん検診推進事業の、平成27年度以降の補助継続による財政支援
②定期予防接種、妊婦健康診査に係る助成制度について、交付税措置ではない明確な財源措置

- 108 岐阜県浄化槽設置整備事業補助金の確保 [瑞穂市]
・補助基準額、補助対象経費及び補助率について減少することができないよう予算の確保
- 109 介護保険制度の改正による財政支援 [〃]
・新しい制度の運用にあたり市町村に対する財政支援と国への働き掛け
- 110 福祉医療費助成事業に対する県補助金制度の堅持 [自民党瑞穂市支部]
- 111 支援を要する児童等、保育に対する補助金制度の創設 [〃]
- 112 国保財政健全化特別対策費補助制度の継続 [飛騨市]
- 113 福祉医療費助成事業に対する県補助金制度の堅持 [〃]
- 114 生活保護基準の冬期加算Ⅲ区への見直し [〃]
- 115 中山間、過疎地域の公立病院・へき地診療所への常勤医師派遣（自治医大卒医師とは別枠） [〃]
- 116 自治医大卒業医師派遣制度の継続 [〃]
- 117 薬剤師の確保 [〃]
- 118 介護職員の養成研修等の飛騨圏域での開催 [〃]
- 119 白山国立公園内の歩道（登山道）及び園地（避難地・便所）の維持管理に関する支援 [郡上市・同支部]
・神鳩避難小屋トイレのし尿処理委託費
- 120 国民健康保険県調整交付金の充実（※平成24年度から減額となった国庫負担金定率分2%相当分（34%→32%）の全額補填） [〃]
- 121 がん検診推進事業の補助金継続 [〃]
- 122 小中学生に対する医療費負担の無料化に対する県補助の充実 [〃]

- 123 障害者総合支援法に規定される地域活動支援センター及び相談支援事業に対する補助制度の創設 [郡上市・同支部]
- 124 岐阜県医師育成・確保コンソーシアム（地域枠）の後期臨床研修の指定勤務（9年間）について、県知事が指定するいずれの医療機関の勤務でよいとの定めがあるが、医師確保困難な市に対しての配属等の制度の創設 [〃]
- 125 南飛騨国際健康保養地健康増進センターを県主導で存続、安定した管理運営を継続するため、地元地域との協働を可能とする柔軟な対応や地域住民の主体的な活動への県施設の開放 [下呂市・同支部]
- 126 南飛騨国際健康保養地健康増進センターについて、地元自治体で負担整備した健康交流施設『しみずの湯』を包含していることから、相互の利用者数増加を図るため、常設講座の拡充とセンター内の山林・里山の景観保全に関する維持管理予算の確保 [〃]
- 127 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の医療体系の充実 [〃]
- 128 市立金山病院の医師不足に対する医師派遣の支援 [〃]
- 129 医師確保のための生活環境の整備や支援体制に対する補助制度等の予算措置 [〃]
- 130 医療費助成制度について現在の小学校就学前までの医療費助成制度を中学校卒業までに拡充 [〃]
- 131 公立保育園の施設整備補助のための予算措置 [〃]
- 132 特別支援学校が学童保育等に利用できるような弾力的な運用 [〃]
- 133 障害者施策の充実（利用者負担軽減に対する財政的支援） [〃]
- 134 老人クラブ活動助成事業・市町村老人クラブ連合会活動促進事業・老人クラブ健康づくり事業に対する補助金の現状維持 [〃]
- 135 水道施設の耐震化・更新にかかる国庫補助採択基準の緩和 [〃]
- 136 ライフライン機能強化等事業における補助制度の充実 [〃]

- 137 合併処理浄化槽整備事業補助金の推進 [下呂市・同支部]
- 138 市町村が単独で実施している農林業に被害を及ぼす鳥獣の駆除奨励金に対する支援予算の充実 [〃]
- 139 各種鳥獣被害軽減対策への県からの支援予算の確保と充実 [〃]
- 140 猿友会員の高齢化による狩猟者減少に歯止めを掛けるため、銃の免許取得者に対する支援予算の確保 [〃]
- 141 野生生物保護管理事業（ニホンジカ個体数調整）の継続と予算の充実 [〃]
- 142 移住定住促進事業の強化 [自民党下呂市支部]
- 143 乳幼児医療費助成事業の助成対象範囲の拡大 [海津市]
- 144 重度心身障がい者医療費助成事業の所得制限廃止 [〃]
- 145 乳幼児医療費の助成対象年齢の拡大 [垂井町・同町議会]
- 146 グループホーム整備への補助 [〃]
- 147 障がい者の日中活動の場の整備補助 [〃]
- 148 保育園、福祉施設の耐震及び改修工事に対する補助創設 [〃]
- 149 公設幼保一元化施設建設補助制度の創設 [〃]
- 150 国民健康保険財政健全化特別対策費補助金の補助率の引上げ [〃]
- 151 浄化槽整備事業費補助金の維持 [〃]
- 152 焼却灰等廃棄物の県営最終処分場の設置 [〃]
- 153 既存保育園の改修に係る補助 [関ヶ原町]
①国の補助金は幼保一体化施設への補助であり、既存保育園の改修・建て替えへの補助制度はない。県の事業として、保育園の改修・建て替えに係る費用の助成

②私立保育園だけではなく、公立保育園へも助成

- 154 医師確保対策 [関ヶ原町]
・岐阜県地域医療確保事業費補助金事業・医師派遣事業への支援
- 155 県単福祉医療費助成事業の補助率の優先的な見直しと、義務教育就学後の中学生までの医療費についても早期に県補助金の助成対象 [輪之内町]
- 156 県障がい者福祉費補助金等の県単事業補助を継続 [〃]
- 157 社会福祉施設整備費の県補助金の補助単価の増額 [安八町・同町議会]
- 158 介護保険制度の要介護制度（要介護1、2）に対する補助制度の新設 [〃]
- 159 国民健康保険財政健全化特別対策費補助の継続 [〃]
- 160 山間地域における地域医療の充実に資するため、へき地診療所設備整備費補助金の要望額確保 [揖斐川町・自民党揖斐郡支部]
- 161 山間地域の地域医療体制の整備として、医師の確保 [〃]
- 162 子育て世帯に対する経済的支援 [〃]
・小学校就学前まで医療費が無料となっている制度を18歳到達年度末まで拡大
- 163 風しんの流行を防ぎ、妊婦と子の健康を守るため、大人の風しん抗体検査の委託事業を継続 [〃]
- 164 がん検診推進事業の子宮・乳がん検診について、受診率向上と受診の定着を促すため補助金の継続 [〃]
- 165 公立保育所への財政的支援 [揖斐川町・自民党揖斐郡支部]
・老朽化・耐震基準が満たされていない等の施設について、改修・建替には多大な事業費がかかることから、補助制度の確立、補助金額の確保
- 166 高度処理型合併浄化槽設置整備事業（設置及び撤去）に対する補助金の確保 [大野町・自民党揖斐郡支部]

- 167 集合処理型浄化槽（高度処理型）に対する補助金の創設
[大野町・自民党揖斐郡支部]
- 168 住宅用太陽光発電システムに対する補助金の創設 [〃]
- 169 自殺予防緊急対策事業費補助金の継続 [〃]
- 170 公的病院への助成に対する補助金の新規採択 [〃]
- 171 子ども・子育て支援新制度における支援 [〃]
- 172 公立保育所等に対する県単独補助制度の継続及び拡充 [〃]
- 173 文化施設、地区公民館等への太陽光発電設備設置にかかる補助枠の拡大
[〃]
- 174 環境負荷の小さい機器・設備への更新にかかる補助の創設（低電力空調設備、地下水利用機器、太陽熱利用機器、LED照明等） [〃]
- 175 福祉医療費について、乳幼児（小学校就学前）までの補助対象を中学校卒業まで
拡大 [池田町・自民党揖斐郡支部]
- 176 障がい者の住宅改修に係る費用に対する県補助助成事業の実施 [〃]
- 177 浄化槽循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）に対する岐阜県浄化槽
設置整備事業費の促進 [〃]
- 178 太陽光発電（家庭用・事業者用）に対する補助制度の拡充 [北方町]
- 179 住宅の耐震補強工事に対する補助制度の更なる充実 [〃]
- 180 町の医療費助成に対する国・県の補助金の拡充 [〃]
- 181 犬猫等の飼い主のマナー向上に対策事業に対する補助制度の創設 [〃]
- 182 国保財政健全化特別対策費補助金の継続 [坂祝町]
- 183 子ども子育て新制度に対する、財政的な措置の充実 [〃]

- 184 介護保険制度地域包括ケアシステムの体制整備に対する財政支援等の充実
[坂祝町]
- 185 岐阜県国民健康保険財政健全化特別対策費補助金の継続 [富加町・同町議会]
- 186 乳幼児医療無料化制度を創設 [〃]
- 187 国保財政健全化 [川辺町・同町議会]
①国保財政健全化特別対策費補助の継続
②「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」
に沿った円滑な移行を進めるため、必要な経費への補助金
- 188 乳幼児福祉医療制度 [〃]
・乳幼児福祉医療対象者を現行の小学校入学前から中学校修了まで引き上げ
- 189 国保財政健全化特別対策費補助金を継続 [七宗町・同町議会]
- 190 下水道事業について個人設置型合併浄化槽整備事業（高度処理型合併槽の補助枠（1／3））の確保（麻生地区） [〃]
- 191 乳幼児医療費の助成拡大 [白川町・同町議会]
・義務教育終了までの通院及び入院の無料化について、全国統一的な制度化
が図られるよう国に対し働き掛け
- 192 自殺対策事業への財源措置の継続 [〃]
- 193 在宅医療等の医療機関体制構築 [〃]
・在宅医療を推進する医師の育成、看護協会等への働き掛けで訪問看護ステーションの増設
- 194 簡易水道施設整備に対する補助制度の充実 [〃]
①耐震化事業や基幹的施設改良事業に伴う国庫補助採択要件を緩和すること
や国庫補助率の引き上げ
②簡易水道の給水人口の定義を現行の上限 5,000 人以下から 20,000 人以下に
引き上げ、統合前の簡易水道同様国庫補助対象とすることを国に対し働き
掛け
③簡易水道施設整備費に替わる新たな県補助制度の制定

- 195 国保財政健全化特別対策費補助事業予算の確保・継続 [東白川村・同村議会]
- 196 ライフラインである簡易水道施設耐震化及び機器更新への県の財政的支援の創設 [〃]
- 197 自治医科大学卒業医師の派遣を希望する市町村に対し、医師の確保 [〃]
- 198 過疎自治体にも公平な財政支援 [〃]
- 199 国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、県が主体となって県単位での広域化運営を推進 [御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部]
- 200 介護保険事業の事務処理の効率化を図り、健全な運営を可能にするため、広域での運営を県レベルで推進 [〃]
- 201 県の事業として医療費の無料化を義務教育終了まで実施 [〃]
- 202 子宮頸がんワクチンについて、副反応か否かの結論を早急に提示するよう、国へ働き掛け [〃]
- 203 子ども・子育て支援新制度により、市町村が実施主体となり、地域のニーズに基づき幼児期の学校教育・保育・子育て支援の提供について、施設整備等にかかる補助制度の拡充 [〃]
- 204 自治医科大学国保診療所医師派遣制度の継続 [白川村・同村議会]